

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成17年1～3月期)

設備投資 実施割合の高かった前期の反動で全業種落ち込む。来期予定が前年同期を下回り、投資意欲は減退。

採算状況 小売業で改善がみられる。他3業種は悪化。

資金繰り 小売業は大きく改善。

雇用人員 「過剰」の減少傾向続く。

■ 調査の概要 ■

- ◇設備投資を「実施した」企業の割合は18.5%であり、実施割合の高かった前期と比べ3.8ポイント減。前年同期比でも全業種で2ポイント程度減少。
- ◇来期の設備投資予定は全体で20.0%。前年同期との比較で平成14年第3四半期以来の減少となり、設備投資意欲の減退がみられる。業種別では、サービス業のみ前年同期比をわずかに上回る。
- ◇当期の採算状況を「赤字」「黒字」とする企業の割合がともに前期比減少。「収支トントン」の企業割合が再び最も大きくなった。小売業のみ赤字割合が減少、黒字割合が増加し、採算状況の改善がみられる。
- ◇当期の資金繰りが「苦しい」とする企業の割合は全体で34.7%（前期38.6%）であり、平成8年以降最も低い水準。業種別では小売業が前期比9.6ポイント減少し、大きく資金繰り改善。卸売業も平成4年第1四半期以来の低い水準。
- ◇当期の雇用人員を「過剰」とする割合は9.8%、平成13年の第3四半期から減少傾向を示し、過剰感は薄れている。「不足」と感じる企業割合はサービス業で22.8%と依然として高く、人員不足感は強い。

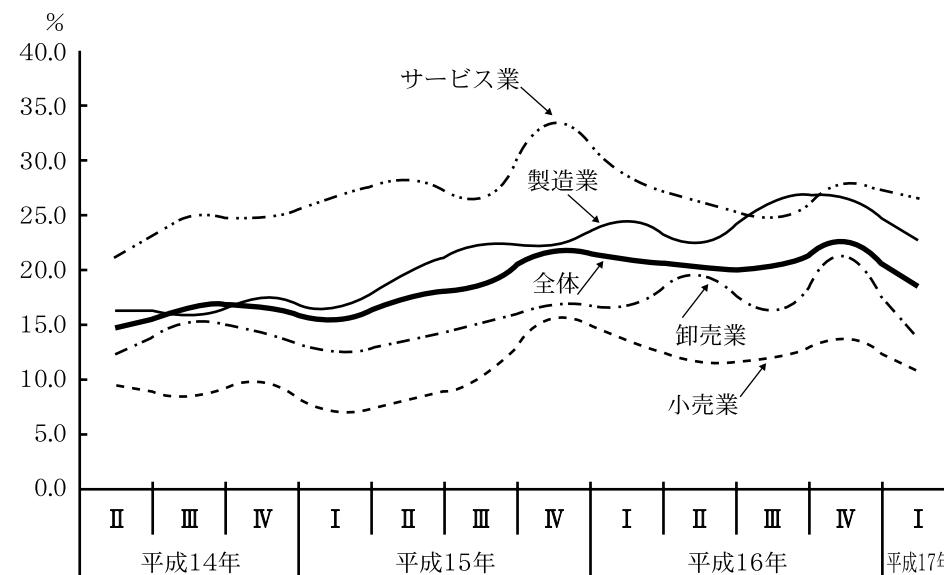
■ 設備投資 ■

<当期実績>

当期（平成17年1～3月）に設備投資を「実施した」企業の割合は全体で18.5%であり、前期（平成16年10～12月）に比べ3.8ポイントの減少となった。前期実績が13年ぶりの高い実施割合であったことから、当期はその反動とも考えられる。なお、前年同期と比べても2.4ポイント減少しており、設備投資は弱含みの状態となっている。

業種別にみると、製造業では22.1%、卸売業では14.0%、小売業では11.4%、サービス業では28.3%の企業が設備投資を実施しているが、前年同期と比べて、いずれも2ポイント程度減少している。前期との比較においては、卸売業の7.3ポイント減少が目立つ。前期の実施割合が高かっただけに、その落ち込みも大きかった。

図表1 設備投資を実施した企業割合の推移



<来期予定>

来期（平成17年4～6月）の設備投資予定を全体でみると「実施予定」の企業割合は20.0%であり、前年同期と比べると1.2ポイントの減少であった。前年同期と比べた設備投資予定の割合は、これまで一貫して増加していたが、平成14年第3四半期以来の減少となり、設備投資意欲の減退がみられた。なお、当期の実施割合に比べると1.5ポイント増加している。

業種別に前年同期比をみると、製造業・卸売業・小売業の3業種で減少しているが、サービス業のみ0.4ポイントとわずかに増加した。当期「実施」との比較では、製造業・卸売業・サービス業の3業種で「実施予定」が上回り、小売業のみわずかに下回った。

なお、来期実施予定の割合が高い業種は、運輸付帯サービス業、産業用機器賃貸業、鉄鋼・非鉄金属業などである。

図表2 設備投資の実施と予定 (%)

質問事項 区分	当 期 (1～3月)		来 期 (4～6月)	
	実施した	実施してない	実施予定	予定なし
全 体	18.5 (20.9)	81.5 (79.1)	20.0 (21.2)	80.0 (78.8)
製 造 業	22.1 (24.5)	77.9 (75.5)	23.9 (27.4)	76.1 (72.6)
卸 売 業	14.0 (16.2)	86.0 (83.8)	16.8 (17.1)	83.2 (82.9)
小 売 業	11.4 (13.3)	88.6 (86.7)	10.7 (11.6)	89.3 (88.4)
サービス業	25.7 (28.3)	74.3 (71.7)	27.9 (27.5)	72.1 (72.5)

(注) () 内の数値は前年同期（平成16年1～3月期）の比率。

■ 採算状況 ■

当期の採算状況は全体で「黒字」25.4%、「赤字」36.7%、「収支トントン」37.9%となった。「赤字」「黒字」ともに前期比0.6ポイント減少した結果、「収支トントン」の企業割合が「赤字」の企業割合を上回り、再び最も大きくなった。「赤字」企業割合は減っているものの、「黒字」企業割合も減っていることから、全体の採算状況が好転しているとまではいえない。

業種別の採算状況を見ると、赤字割合が減少、黒字割合が増加しているのは小売業だけで、採算状況の改善がみられる。一方、製造業・卸売業・サービス業は赤字割合が増加、黒字割合が減少するなど、小売業とは対照的に悪化の動きとなっている。なお、改善されたといっても、依然として小売業の赤字割合は5割を超えている。

図表3 当期の採算状況・資金繰り・雇用人員 (%)

質問事項 区分	当期の採算状況			当期の資金繰り			当期の雇用人員		
	黒字	収支トントン	赤字	楽	普通	苦しい	過剰	適正	不足
全 体	25.4 (26.0)	37.9 (36.7)	36.7 (37.3)	9.7 (8.4)	55.6 (53.0)	34.7 (38.6)	9.8 (10.5)	74.9 (75.3)	15.2 (14.2)
製 造 業	27.5 (28.3)	37.3 (39.5)	35.2 (32.2)	10.3 (7.6)	56.9 (57.2)	32.8 (35.2)	13.8 (13.2)	73.1 (74.5)	13.1 (12.3)
卸 売 業	30.6 (34.7)	40.2 (36.7)	29.1 (28.6)	11.6 (12.2)	61.3 (57.6)	27.1 (30.2)	9.4 (9.8)	78.2 (77.7)	12.4 (12.6)
小 売 業	11.4 (9.0)	35.2 (31.3)	53.4 (59.8)	4.7 (4.0)	47.8 (38.9)	47.5 (57.1)	7.6 (9.4)	78.2 (78.7)	14.2 (11.9)
サービス業	30.3 (31.9)	38.7 (39.4)	30.9 (28.7)	11.7 (10.5)	54.5 (58.0)	33.7 (31.5)	7.0 (7.8)	70.2 (68.2)	22.8 (24.0)

(注) ① () 内の数値は前期（平成16年10～12月期）調査時の比率。

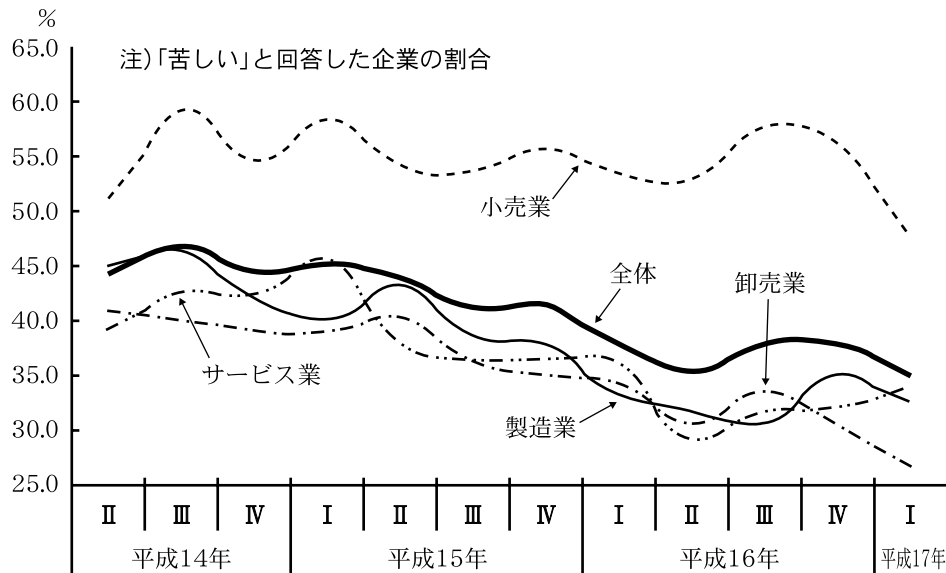
②四捨五入しているため、数値の合計が100%にならない場合がある。

■ 資金繰り ■

当期の資金繰りの状況を「苦しい」とする企業の割合は、全体で34.7%（前期38.6%）であった。「全体」の調査を始めた平成8年以降では、「苦しい」企業割合は最も少ない水準にある。

業種別にみると、小売業は前期に比べ9.6ポイント減少して50%を割った。前年同期と比べても5.9ポイントの減少であり、資金繰りの改善がみられる。この改善の動きは、当期の小売業の採算状況とも符合している。卸売業は前期比3.1ポイント減少して27.1%と全業種中最も少なく、これは平成4年第1四半期以来の低い水準である。サービス業は、「苦しい」とする企業割合が前年同期比では減少している。しかしながら、ここ1年の動きでは、4業種の中で唯一増加傾向を示している。

図表4 資金繰り状況の推移



■ 雇用人員 ■

当期の雇用人員は、「過剰」と感じる企業割合が全体で9.8%（前期10.5%）と、過剰感を抱く企業割合がわずかに減っている。また、平成13年の第3四半期から減少傾向を示し、長期的にも過剰感は薄れている。

業種別にみると、前期比で製造業だけが連続でやや増加した以外はすべての業種で減少した。前年同期比でも、卸売業1.7ポイント、小売業4.8ポイント、サービス業3.7ポイントそれぞれ減少しているのに対し、製造業のみ0.6ポイント増加と、他3業種とは異なる動きをしている。

「不足」と感じる企業割合をみると、サービス業は前期比で減少しているものの、その割合は22.8%と他業種の2倍近い水準にあり、依然として人員不足感は強い状況にある。また、小売業は、3四半期連続で「不足」が増加し、サービス業に次いで不足感が強くなってきている。

図表5 雇用人員の推移

